

為替週間展望 = ドル円は 108 ~ 109 円台での推移か

[12月2日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		11月25日 ~ 11月29日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	108.70	109.61(27)	108.64(25)	109.49	+0.83
ユーロ・ドル	1.1026	1.1032(25)	1.0992(27)	1.1010	-0.0011

=====

国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	23,293.91	+181.03	日本10年債利回り	-0.071	+0.003
ダウ平均株価	28,164.00	+288.38	米10年債利回り	1.765	+0.010

=====

< 来週の主要経済統計等 >

- 2日 豪10月住宅建設許可件数
中国11月財新製造業購買担当景気指数 (PMI)
米11月ISM製造業景況指数
米10月建設支出
- 3日 豪第3四半期経常収支
豪中銀 (RBA) 政策金利
スイス11月消費者物価指数
ユーロ圏10月生産者物価指数
- 4日 豪第3四半期国内総生産 (GDP)
米MBA住宅ローン申請件数
米11月ADP雇用統計
カナダ銀行 (BOC) 政策金利
米11月ISM非製造業景況指数
- 5日 豪10月貿易収支、豪10月小売売上高
独10月製造業受注指数
ユーロ圏10月小売売上高指数
ユーロ圏第3四半期域内総生産 (GDP) 確報値
カナダ10月貿易収支
米新規失業保険申請件数、米10月貿易収支
カナダ11月Ivey購買部協会指数
米10月製造業受注
- 6日 日本10月勤労者世帯家計調査
独10月鉱工業生産指数
カナダ11月雇用統計
米11月雇用統計
米12月シガン大学消費者信頼感指数
- 8日 中国11月貿易収支

【前回のレビュー】ドル円は米中貿易協議関連の報道に左右されつつも、大きな崩れは見込みにくく、108円を大きく割り込むことはないと思われ、ドル円は108円台を中心に一進一退の動きが続くとした。

【トランプ米大統領が香港人権法案に署名】

このところ米中貿易協議が順調に進展しているとの期待感から、各国の株価が堅調で、米国株式市場では、NYダウ、ナスダック、S&P500が過去最高値更新局面を

迎えていた。ドル買いの動きも見られ、27日のNY市場ではドル円は109.60円近辺まで上昇した。

トランプ米大統領は、26日に米中は長期に渡る貿易問題を取り除く取引の「最終的な苦境」にあると述べるなど、米中貿易協議が第1段階の合意に向けて大詰めに来ているとの見方が広がった。また、中国側からも歩み寄りを示すコメントが聞かれるなど、合意に向けて進展しているとの期待感が株高、ドル高の動きにつながった。

こうした中、東京時間の28日朝にトランプ米大統領が香港人権法案に署名して、同法案が成立したことで雲行きが怪しくなってきた。中国外務省は同法案の成立に対して報復すると改めて警告した。

米中貿易協議の行方に不透明感が広がったことで、28日の朝方にドル円は109.50円台から109.30円台まで一時下落した。日経平均や米国株価指数先物の時間外取引がマイナス圏で推移するなど、株価やドルの重石となった。28日の米国市場は感謝祭のため休場で、その後はドル円も109円台半ばでの小動きとなっている。

12月第1週は、米ISM製造業景況指数、米ADP雇用統計、米ISM非製造業景況指数、米雇用統計など注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。指標の結果がポジティブな場合は株高、ドル高に傾きやすいが、ネガティブな結果なら株安、ドル安に振れやすくなる。米中貿易協議が順調に進展しているか、進展が期待できる状況であれば、経済指標には素直に反応しやすいとみられる。

米国での香港人権法案の成立で、米中協議の進展に暗雲が漂うようなら、米経済指標がポジティブな内容でも素直に反応しにくいとみられる。27日のNY市場では、米中協議の進展期待もあり、米第3四半期国内総生産（GDP）改定値や10月の米耐久財受注の上振れに素直に反応した。米国株は上昇、ドル買いの動きからドル円は109.60円近辺まで上昇した。

ドル円は米国での香港人権法案の成立に対する中国の反発や米中貿易協議の動向が注目される。ただ、同法案の可決は予想されていたものであり、株価やドルへの悪影響は限定的となる可能性もある。ドル円は悪材料が出ても大きく崩れるケースはみられず、底堅い動きを続けている。米中関連のニュースや米経済指標に振り回されつつも、ドル円は108～109円台で推移するとみられる。米中が貿易協議の合意に向けてさらに前進して、米経済指標も良好であれば110円の台乗せの可能性も出てきそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、108.25～110.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、2日に米11月ISM製造業景況指数、米10月建設支出、4日に米MBA住宅ローン申請件数、米11月ADP雇用統計、米11月ISM非製造業景況指数、5日に米新規失業保険申請件数、米10月貿易収支、米10月製造業受注、6日に日本10月勤労者世帯家計調査、米11月雇用統計、米12月ミシガン大学消費者信頼感指数などがある。

【ユーロドルは1.1100ドル近辺で下げ渋り】

米中貿易協議が合意へ向けて進展しているとの見方が続いてきたことで、米国株が上昇するとともにドルも堅調な動きを続けてきた。11月4日から中旬にかけての下げでは1.1000ドル割れの後には下げ渋りに転じた。今回も1.1000ドル近辺で下げ渋りを見せており、ダブルボトムを形成して上昇に転じる展開か。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0980～1.1100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2日に豪10月住宅建設許可件数、中国11月財新製造業購買担当景気指数（PMI）、3日に豪第3四半期経常収支、豪中銀（RBA）政策金利、スイス11月消費者物価指数、ユーロ圏10月生産者物価指数、4日に豪第3四半期国内総生産（GDP）、カナダ銀行（BOC）政策金利、5日に豪10月貿易収支、豪10月小売売上高、独10月製造業受注指数、ユーロ圏10月小売売上高指数、ユーロ圏第3四半期域内総生産（GDP）確報値、カナダ10月貿易収支、カナダ11月IVEY購買部協会指数、6日に独10月鉱工業生産指数、カナダ

1 1月雇用統計、8日に中国11月貿易収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買については御自身の判断をお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。